

再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道41号 <small>いのたににれはら</small> 猪谷榆原道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自：富山県富山市猪谷 至：富山県富山市榆原	延長	7.4km		
事業概要					
<p>一般国道41号猪谷榆原道路は、地域高規格道路富山高山連絡道路の一部を形成し、災害に強い幹線道路ネットワーク形成、事前通行規制区間（連続雨量120mm）の回避、急カーブ・急勾配区間及び冬期交通障害の回避などを目的とした、延長7.4kmのバイパス事業である。</p>					
H9年度事業化	H一年度都市計画決定	H13年度用地着手	H14年度工事着手		
全体事業費	約320億円	事業進捗率	70%	供用済延長	5.8km
地域の防災面の課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・富山県の第一次緊急通行確保路線に指定されているものの、事前通行規制区間（延長3.6km）を抱え、年平均0.9回（48時間）の通行規制が発生しているほか、防災点検箇所も多く点在する。 ・特別豪雪地帯に指定され、冬期の降雪・積雪により、登坂不能（過去11年間で22件：年平均2.1件）や大型車のスリップ事故による車線閉塞などの冬期交通障害が発生している。 ・国道41号や神通川対岸の（一）東猪谷富山線（災害や雨量規制により全面通行止めが発生）で災害や通行規制が発生した場合、規制区間に囲まれ、富山市内でも高齢化が進んでいる沿線集落の孤立化が懸念される。 ・生活・観光道路として機能する国道41号に対して、道路利用者は様々な不安を抱えている。 					
課題を踏まえた対策・事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・事前通行規制区間等を回避するため、現道のうち4.6km区間を別線整備（橋梁により神通川右岸へのバイパス整備） ・現道が存在する左岸は、神通川とJR高山線に挟まれているほか、現道両脇には急峻な斜面が連続しており、左岸側で整備する場合は大規模なトンネル整備が必要となることから、一部右岸へのバイパス整備とした。 					
事業の効果等				費用	
<p>①災害に強いネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前通行規制区間を回避するなど、災害に強い道路ネットワークが形成。 <p>②冬期交通障害の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道の急勾配区間を回避し、堆雪幅に必要な幅員も確保されることで、冬期間においても安全で安定した交通機能が確保。 <p>③孤立集落の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通行規制時の迂回路が形成されることで、周辺に点在する集落における孤立化の懸念が解消し、安全・安心な暮らしが確保。 <p>④広域ネットワークとしての機能向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨地域とのアクセスが便利になるなど、広域ネットワークとしての機能が向上。 				(残事業) / (事業全体) 88 / 377 億円 (事業費 : 81 / 350 億円 維持管理費 : 7.0 / 27 億円)	
関係する地方公共団体等の意見					
地域から頂いた主な意見等： 富山高山連絡道路整備促進期成同盟会や富山・岐阜両県から整備促進の要望を受けている。 知事の意見： 事業継続に同意する。 なお、今後ともコスト縮減に努め、早期に効果が発揮されるよう整備促進に格段の配慮を願いたい。					
事業評価監視委員会の意見					
審議の結果、再評価及び対策方針（原案）の「事業継続」は妥当である。					
事業採択より再評価実施までの周辺環境変化等					
平成17年4月に旧富山市、細入村が富山市として合併。 平成20年7月に東海北陸自動車道が飛騨清見IC～白川郷ICの開通により全線開通。					

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成9年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率70%（平成27年3月末時点）

平成22年度：富山市 猪谷～同市片掛間 延長3.0km（2/2）部分開通

残事業の内容：富山市猪谷～同市片掛間 延長1.6kmの完成2車線整備。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

残事業区間である富山市猪谷から片掛間（延長1.6km）について、早期の完成2車線開通を目指して、猪谷橋（仮称）の整備や猪谷地区改良工事（工事用道路）等を推進する。

施設の構造や工法の変更等

猪谷橋における地質条件の変更に伴う基礎形状の増大

片掛橋における地質条件の変更に伴う基礎形状の増大

新技術の積極的な活用によるコスト縮減

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性は変化なく、防災面の効果が見込まれるため。

事業概要図



※1 事業の効果に配慮している金額は、防災面の効果を完成後50年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む。

※2 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。